

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月13日

【会社名】 ビザ・インク
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 ウルリック・ルーウェン
ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐
(Ulric Lewen, Vice President and Assistant Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州
サンフランシスコ、私書箱8999
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 上石 涼太
弁護士 樋口 政隆
弁護士 岡 勇輝

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1367
06-6485-5731
03-6775-1817

【縦覧に供する場所】 該当なし

（注1）文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本臨時報告書（以下「本書」という。）において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクを意味する。

（注2）本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」または「\$」は米国の通貨をいい、「円」または「¥」は日本の通貨をいう。

（注3）便宜上、本書において円で表示されている金額は、2024年5月24日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル＝157.16円の為替レートで換算された金額である。

（注4）本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。

（注5）本書において、以下の用語は、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、下記の意味を有するものとする。

「クラスA普通株式」とは、1株当たりの額面を0.0001米ドルとする当社のクラスA普通株式をいう。

「クラスB普通株式」とは、クラスB－1普通株式、クラスB－2普通株式、クラスB－3普通株式、クラスB－4普通株式およびクラスB－5普通株式のすべてをいう。

「クラスB－1普通株式」とは、1株当たりの額面を0.0001米ドルとする当社のクラスB－1普通株式をいう。

「クラスB－2普通株式」とは、1株当たりの額面を0.0001米ドルとする当社のクラスB－2普通株式をいう。

「クラスB－3普通株式」とは、1株当たりの額面を0.0001米ドルとする当社のクラスB－3普通株式をいう。

「クラスB－4普通株式」とは、1株当たりの額面を0.0001米ドルとする当社のクラスB－4普通株式をいう。

「クラスB－5普通株式」とは、1株当たりの額面を0.0001米ドルとする当社のクラスB－5普通株式をいう。

「クラスC普通株式」とは、1株当たりの額面を0.0001米ドルとする当社のクラスC普通株式をいう。

「決済日」とは、2024年5月8日をいう。

「応募期間満了日」とは、2024年5月3日をいう。

「優先株式」とは、あらゆるシリーズの当社優先株式をいう。

「証券法」とは、1933年合衆国証券法をいい、随時の改定を含む。

「シリーズA優先株式」とは、当社の1株当たりの額面を0.0001米ドルとするシリーズA転換条項付参加型優先株式をいう。

「シリーズB優先株式」とは、当社の1株当たりの額面を0.0001米ドルとするシリーズB転換条項付参加型優先株式をいう。

「シリーズC優先株式」とは、当社の1株当たりの額面を0.0001米ドルとするシリーズC転換条項付参加型優先株式をいう。

1【提出理由】

当社は、当社のクラスB－2普通株式およびクラスC普通株式に係る本邦以外の地域における発行について、金融商品取引法第24条の5第4項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号の規定に基づき、以下のとおり本書を提出する。

2【報告内容】

＜エクスチェンジ・オファーの概要＞

ビザは、発行済みのクラスB－1普通株式のすべてを、クラスB－2普通株式、クラスC普通株式および（該当する場合）端株に代わる現金の組合せと交換する募集を行った（以下「エクスチェンジ・オファー」という。）。応募期間満了日までに適切に応募され（かつ、有効な撤回がなされず）、ビザによって受理されたクラスB－1普通株式1株と引換えに、参加するクラスB－1普通株式の株主は以下を受け取る。

- ・新規発行クラスB－2普通株式2分の1株
- ・クラスB－1普通株式2分の1株に相当する金額の新規発行クラスC普通株式（かかる等価性は、応募期間満了日においてクラスB－1普通株式およびクラスC普通株式のそれぞれが転換可能なクラスA普通株式の数に基づく。）
- ・（該当する場合）端株に代わる現金

クラスB－1普通株式のエクスチェンジ・オファーは応募期間満了日に失効し、ビザはエクスチェンジ・オファーに応募されたクラスB－1普通株式240,677,470株を受理した。受理された株式は発行済みのクラスB－1普通株式（当社の完全子会社が所有するクラスB－1普通株式123,525,418株を除く。）の約98%に相当する。応募された株式数に基づき、ビザはその対価として以下を発行した。

- ・クラスB－2普通株式120,338,683株
- ・クラスC普通株式47,759,832株
- ・端株の発行に代えて、応募期間満了日現在のニューヨーク証券取引所（以下「NYSE」という。）におけるクラスA普通株式の終値（268.49米ドル）に基づく現金を支払った。

応募期間満了日現在、クラスB－1普通株式およびクラスC普通株式の適用転換比率は、それぞれクラスA普通株式1.5875株およびクラスA普通株式4株であった。

エクスチェンジ・オファーに関連して、ビザは、エクスチェンジ・オファーで受理されたクラスB－1普通株式の株主および（該当する場合）かかる株主の各親会社保証人と、2024年5月6日付けでメークホール契約書（以下、総称して「メークホール契約書」という。）を締結した。

メークホール契約書に基づき、各参加株主は、エクスチェンジ・オファーで受け取ったクラスB－2普通株式の株価が転換比率の下方修正により下落した場合、エクスチェンジ・オファーに参加しなければエクスチェンジ・オファーに応募したクラスB－1普通株式の転換比率の下方修正によって当該株主が負担していたであろう米国の対象訴訟エスクロー口座への将来の預託金の一部を、ビザに対し現金で補償する義務を負う。

メークホール契約書はまた、参加株主がエクスチェンジ・オファーで受け取ったクラスC普通株式の段階的な譲渡についても規定している。参加株主は、2024年6月20日より前においてはエクスチェンジ・オファーで受け取ったクラスC普通株式の3分の1まで、2024年8月4日より前においてはエクスチェンジ・オファーで受け取ったクラスC普通株式の3分の2までのみを譲渡することができる。

（1）有価証券の種類及び銘柄

当社のクラスB－2普通株式およびクラスC普通株式

（2）発行数

168,098,515株

クラスB－2普通株式：120,338,683株

クラスC普通株式：47,759,832株

（3）発行価格及び資本組入額

① 発行価格

クラスB－2普通株式1株当たり426.23米ドル（66,986円）⁽¹⁾

クラスC普通株式1株当たり1,073.96米ドル（168,784円）⁽¹⁾

② 資本組入額

クラスB－2普通株式1株当たり426.23米ドル（66,986円）⁽¹⁾

クラスC普通株式1株当たり1,073.96米ドル（168,784円）⁽¹⁾

（4）発行価額の総額及び資本組入額の総額

① 発行価額の総額

102,583,850,310米ドル (16,122,077,914,720円) ⁽¹⁾

クラスB－2普通株式：51,291,701,135米ドル (8,061,003,750,377円)

クラスC普通株式：51,292,149,175米ドル (8,061,074,164,343円)

② 資本組入額の総額

102,583,850,310米ドル (16,122,077,914,720円) ⁽¹⁾

(5) 株式の内容

クラスB－2普通株式およびクラスC普通株式に関する詳細は以下のとおりである。

議決権

クラスB普通株式の各株主およびクラスC普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB普通株式またはクラスC普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB普通株式またはクラスC普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・統合、合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の議決権の過半数（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB普通株式およびクラスC普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者デビット／クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権の80%以上を有する株主が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

転換

クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換

発行済クラスB普通株式またはクラスC普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)、ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (Visa Europe Limited)、ビザ・カナダ・コーポレーション (Visa Canada Corporation) のメンバーもしくはそれらの関係者（当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。）に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB普通株式もしくはクラスC普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日に、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB普通株式またはクラスC普通株式はクラスA普通株式に転換されない。(i) クラスA普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法（その後の改正を含む。）に基づくルール144 (g) に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または(ii) ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB普通株式およびクラスC普通株式は未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスA普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- (I) クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。
- (II) クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟（基本定款に定義する。）の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$ 相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$ 相当のクラスA普通株式数とする。
 $(A) = 1.5875$

- (B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数（収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、当社取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの）を分子とし、245,513,385（当社ではこれをクラスB数値という。）を分母とする分数
- (C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金（損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払戻しを除く。）を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間（取引日）のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数
- (D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される（x）損失補填資金株式相当額（基本定款に定義する。当社取締役会がこれを「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。）を分子とし、（y）クラスB数値を分母とする分数

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価額（当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続きに従って決定された金額とする。）を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいくつかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価額の決定については（当該目的に限る。）、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

配当および分配権

デラウェア州一般会社法および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主の権利に含まれる制限に服したうえで、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて（クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、下記のとおり、転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われられない限り行えないものとする。

残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて（転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社（1社か複数社かを問わない。）との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは整理に関連して行われる場合はこの限りではない。

合併、統合等

当社が、統合、合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金

もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と、転換後基準で等しいものとする。

「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、(x)配当権の場合は、配当もしくは分配、(y)残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または(z)統合、合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは(事情に応じて)クラスC普通株式(当該株主が実質であるものを指す。)が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該統合、合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の適用転換比率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用転換比率は、常に1対1とする(すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。)。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用転換比率は、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換比率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点(純収益はエスクロー口座に預託される。)および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用転換比率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される(すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。)。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れたうえで、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積ることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡
- ・クラスB普通株式の、クラスB普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡
- ・クラスB普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡
- ・損失分担契約(基本定款に定義する。)の条件に従った普通株式の譲渡
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション(Visa International Service Association)(以下「ビザ・インターナショナル」という。)のグループメンバー(ビザ・インターナショナルの第2定款細則の定義による。)に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラスB普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラスB普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるか否かを問わない。
- ・クラスB普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または(当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は)当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの

当社取締役会は当社クラスB普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラスB普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の3年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から1年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラスB普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラスB普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラスB普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が3年間以内に留まること
- ・当該延長が、当社クラスB普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラスB普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも75%の承認も得ること

(6) 発行方法

エクスチェンジ・オファーの対価として発行する。詳細については、上記「<エクスチェンジ・オファーの概要>」を参照のこと。

(7) 引受人の氏名又は名称

該当なし。

(8) 募集を行う地域

米国を含む本邦以外の地域

(9) 当社が取得する手取金の総額並びに用途ごとの内容、金額及び支出予定時期

該当なし。

(10) 新規発行年月日

2024年5月8日（決済日）

(11) 当該有価証券を金融商品取引所に上場しようとする場合における当該金融商品取引所の名称

該当なし。

(12) 割当ての内容及びその算定根拠

上記「<エクスチェンジ・オファーの概要>」を参照のこと。

(13) エクスチェンジ・オファーにおいて当社によって発行される有価証券と当社によって取得される有価証券との相違

上記「(5) 株式の内容」を参照のこと。

(14) 有価証券をもって対価とする場合の発行条件に関する事項

上記「<エクスチェンジ・オファーの概要>」を参照のこと。

その他の事項

資本金の額

195,798.14米ドル（約30,771,636円）（2024年3月31日現在）

発行済株式総数

クラスA 普通株式

1,573,975,185株（2024年3月31日現在）

クラスB－1 普通株式

369,038,802株⁽²⁾（2024年3月31日現在）

クラスC 普通株式

9,273,174株（2024年3月31日現在）

シリーズA 優先株式

56,908株（2024年3月31日現在）

シリーズB優先株式

2,480,466株（2024年3月31日現在）

シリーズC優先株式

3,156,823株（2024年3月31日現在）

（注1）クラスB－2普通株式およびクラスC普通株式は、応募期間満了日において一定の条件のもと約382,076,987株のクラスA普通株式に転換可能であった。応募期間満了日のNYSEにおけるクラスA普通株式の調整後の終値は、1株当たり268.49米ドルであった。発行されたクラスB－2普通株式およびクラスC普通株式に関連する資本組入額は、応募されたクラスB－1普通株式により相殺される。

（注2）発行済株式数には、当社の完全子会社が所有するクラスB－1普通株式123,525,418株が含まれる。